

概要

1. はじめに

本研究では、日本企業の母集団情報を用いて、企業の海外展開（海外子会社の設立・取得）が国内での事業再編（business restructuring）に与える影響について、業務の海外移転可能性に注目して、分析を行う。具体的には、事業所の「定型業務度（RTI：Routine Task Intensity）」を推計し、企業の海外進出にともなう国内ではどのような事業所が閉鎖あるいは新設され、どのような事業所で雇用が増加あるいは減少するのか、を明らかにする。

先行研究によれば、多国籍企業による海外生産の拡大は国内の経済活動に対して、様々な影響をもたらす。これまでに多くの研究者によって、企業の海外展開が国内の雇用や生産、輸出入、生産性などに与える影響など様々な角度から、事業所、企業、産業といった多様なレベルのデータに基づいた分析がおこなわれてきた。これら多くの先行研究に一致する傾向として、海外展開と国内の生産活動との間には強い負の関係は見られないことがわかっている。また、多国籍企業の国内での事業活動の生産性は比較的高い傾向にあり、海外展開はその企業の生産性の向上をもたらすことが知られている。しかしながら、このような企業の多国籍化による生産性上昇のメカニズムはよくわかっていない。

そこで本研究では、海外展開にともなう国内事業再編や組織再編が多国籍企業の生産性上昇の源泉になっている可能性について検証する。特に、多国籍企業における事業再編にともなう労働者の業務の変化に注目する。英国のデータを用いた先行研究では、低所得国への海外直接投資にともなう英国企業は英国国内において熟練度の低い産業の事業所を閉鎖する傾向があることが示されている（Simpson 2012）が、本研究の新規性は主に2つある。1つ目は、業務の移転可能性の観点から、労働者の熟練度ではなく、事業所の「定型業務度」の違いによって企業の海外進出の影響が異なる可能性を検証していることである。2つ目は、先行研究で分析が行われている企業の海外展開が国内事業所の閉鎖に与える影響のみならず、企業の海外進出が存続事業所の雇用成長や新たな事業所の設立に与える影響についてもあわせて分析していることである。

2. 分析方法

本研究では、図 1 の分析枠組みを用いて、以下の3点を統計的に検証する

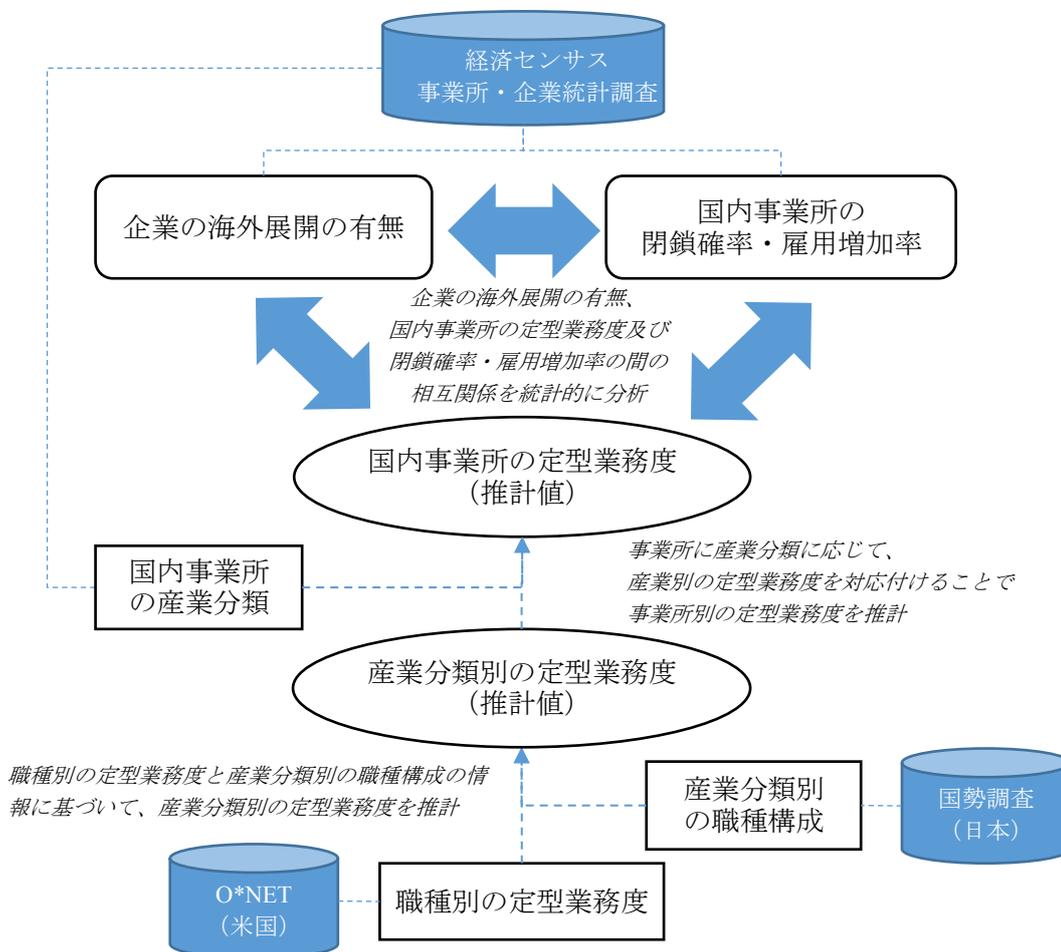
(1) 海外展開した企業では、その企業が所有する国内の事業所の中で相対的に定型業務の多い事業所を閉鎖させる傾向が強まるかどうか、

(2) 海外展開の前後で、その企業が所有する国内の事業所の中で相対的に定型業務の多い事業所で雇用を減らし、定型業務が相対的に少ない事業所の雇用を増やすようになるかどうか、

(3) 海外展開の前後で、企業が相対的に定型業務の多い事業所を国内に新たに設立する傾

向があるかどうか。

図 1：本研究の分析枠組み



本研究で分析に用いる主なデータセットは 2001 年及び 2006 年の「事業所・企業統計調査」(総務省)と 2009 年及び 2012 年の「経済センサス」(総務省)の事業所レベルのパネルデータである。両調査はいずれも総務省の基幹統計調査であり、一部産業の個人事業所を除く、日本全国のほぼ全ての事業所を対象としている。これらの調査では、各事業所が多国籍企業(海外に子会社がある企業)に所属しているかどうか調査されており、この情報を用いて分析する。なお、パネルデータに含まれる事業所のうち、複数の事業所を所有する企業でかつ、2001 年から 2006 年、2006 年から 2009 年、2009 年から 2012 年のそれぞれの期間において存続している企業の事業所に限定して分析を行った。分析対象の企業数及び事業所数は、2001～2012 年の 4 期間の合計でそれぞれ延べ約 28 万社及び延べ約 230 万事業所である。これは日本の全体の事業所数の約 4 割を占める。

図 1 の分析枠組みにおける各事業所の定型業務度は、米国労働省(雇用訓練局)の「Occupational Information Network (O*NET)」に基づいて推計する。O*NET には職種別に 30

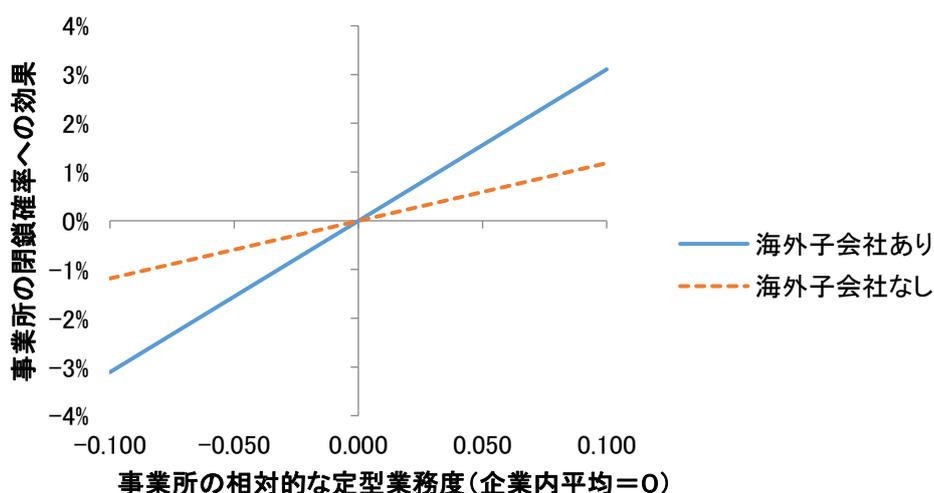
種類以上の詳細な業務（task）ごとにその業務の各職種における重要性が 0～100 点のスコアで表されている。先行研究（Costinot et al. 2011）にしたがい、「意思決定及び問題解決」業務に関する重要性のスコアにより、職種別の定型業務度を求めた。「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」では事業所別の職種の構成は調査されていないため、職種別の定型業務度を日本の「国勢調査」（総務省）の公表結果から得られる産業別の職種構成比の情報を用いて、各産業の定型業務度を推計し、各事業所が所属する産業の定型業務度を事業所別の定型業務度として分析に用いた。

なお、本来は海外進出先の違いを考慮して、分析を行うことが望ましいが、残念ながら、「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」では海外子会社の立地（国・地域）についての情報は調査されていない。しかしながら、経済産業省の「企業活動基本調査」の結果によれば、日本の多国籍企業の大部分はアジアの新興国に最初に海外進出し、その後他の国・地域に拡張していくことがわかっている。そのため、本研究では、多国籍企業はアジアを中心とする発展途上国に子会社を有する企業と仮定して分析結果を解釈することとした。

3. 分析結果

分析の結果、分析方法の冒頭で示した 3 点は全て概ね統計的に検証された。第 1 に、事業所の閉鎖確率に関する分析結果は図 2 のとおりである。海外子会社の有無によらず、企業内で相対的に定型業務度の高い事業所ほど閉鎖される確率が高いが、海外子会社を設立して多国籍化した企業では、その傾向が強まることがわかる。すなわち、多国籍企業は国内の事業所の中で相対的に定型業務の多い事業所を閉鎖する傾向が強い。

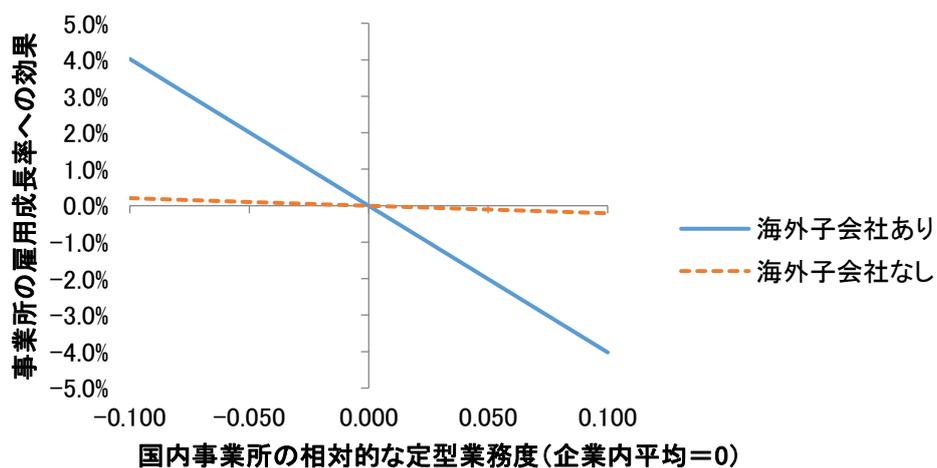
図 2：事業所の定型業務度とその事業所の閉鎖確率に与える効果の推定結果



第 2 に、図 3 は事業所の雇用成長率に関する分析結果を示しており、海外子会社を新たに設立または取得した企業では、相対的に定型業務度の高い（定型業務が多い）事業所で雇

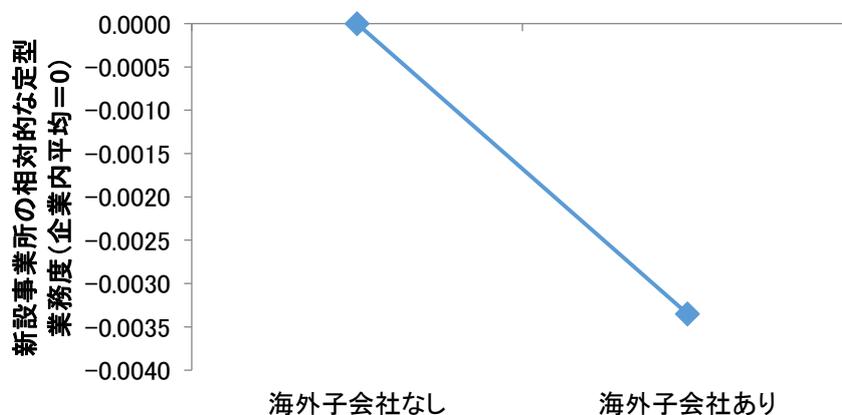
用を減らし、定型業務度の低い（定型業務の少ない）事業所の雇用を増やす傾向が強まること
 がわかる。

図 3：事業所の定型業務度が雇用の成長率に与える効果の推定結果



第 3 に、図 4 は新設事業所の RTI に関する分析結果を示しており、海外子会社をもつ多
 国籍企業が新設した事業所は海外子会社のない企業が新設した事業所に比べて相対的な定
 型業務度が低いことがわかる。すなわち、この結果は、多国籍企業では既に所有している事
 業所に比べて相対的に定型業務の少ない産業で新しく事業所を設立する傾向が強いことを
 示している。

図 4：企業の海外子会社の有無が新設事業所の定型業務度に与える効果の推定結果



4. 結論と含意

本研究では、2001年から2012年までの事業所レベルのパネルデータを用いて、日本の多国籍企業による国内事業再編について分析した。定型業務の多い事業所と定型業務の少ない事業所の違いに注目し、企業が海外子会社を持ち、多国籍化することが、日本国内で所有する各事業所の閉鎖確率や雇用の成長率に与える影響と企業の多国籍化が国内に新設する事業所の定型業務度に与える影響を分析した。主な分析結果は以下の3点である。

- (1) 企業が海外展開すると、その企業が所有する国内事業所の中で相対的に定型業務の多い事業所ほど閉鎖される傾向が強くなる。
- (2) 企業が海外展開すると、その企業が所有する国内事業所の中で相対的に定型業務の多い事業所で雇用が減少し、定型業務の少ない事業所では雇用が増加する傾向が強まる。
- (3) 企業が海外展開すると、その企業が所有する既存事業所に比べて定型業務の少ない産業で新しく事業所を設立する傾向が強くなる。

これらの分析結果は、企業が海外展開すると、国内ではより定型業務の多い事業活動を縮小し、定型業務の少ない事業活動を拡大する傾向があることを示している。すなわち今後、企業の海外展開がさらに進んだ場合、定型業務の割合が高い産業や職種に関連した労働者への影響が特に大きく、定型業務から非定型業務への労働者の移動を円滑にするための労働者の再教育などの政策が重要となることが示唆される。これは、企業の海外展開にともなう国内事業再編といった経済のグローバル化の進展に適応するためには、労働政策や産業政策、さらには教育政策等、多様な政策分野の相互補完性を高める必要があり、省庁横断的な政策議論の重要性を意味している。

しかしながら、本研究にはいくつかの残された課題もある。最も重要な点は、利用可能なデータの制約から、分析に用いた事業所の定型業務度は、米国のデータに基づく職種別の定型業務度と産業別の職種構成の情報に基づく推計値に依存している点である。より精緻な分析を行うためには、日本の職種別の定型業務度のデータを用いるとともに、産業別ではなく事業所別あるいは企業別の従業者の職種構成のデータを用いる必要がある。そのためには、日本においても本研究で注目した定型業務度のような職種別の業務特性に関する精緻なデータベースを整備するとともに、労働統計と企業統計を事業所・企業単位で直接リンクして分析可能なデータベースの整備を進めていく必要がある。また、これらのデータベースを整備することは、本研究で注目した企業の国際化が雇用に与える影響のみならず、近年注目が高まっている人工知能やロボット技術の影響といった、企業の競争環境や技術条件の変化が雇用に与える影響についての包括的な調査研究を促進するためにも不可欠であると考えられる。

参考文献

- Costinot, Arnaud, Lindsay Oldensky, and James Rauch (2011) “Adaptation and the Boundary of Multinational Firms,” *Review of Economics and Statistics* 93(1): 298–308.
- Simpson, Helene (2012) “Investment Abroad and Labour Adjustment at Home: Evidence from UK Multinational Firms,” *Canadian Journal of Economics* 45(2): 698–731.